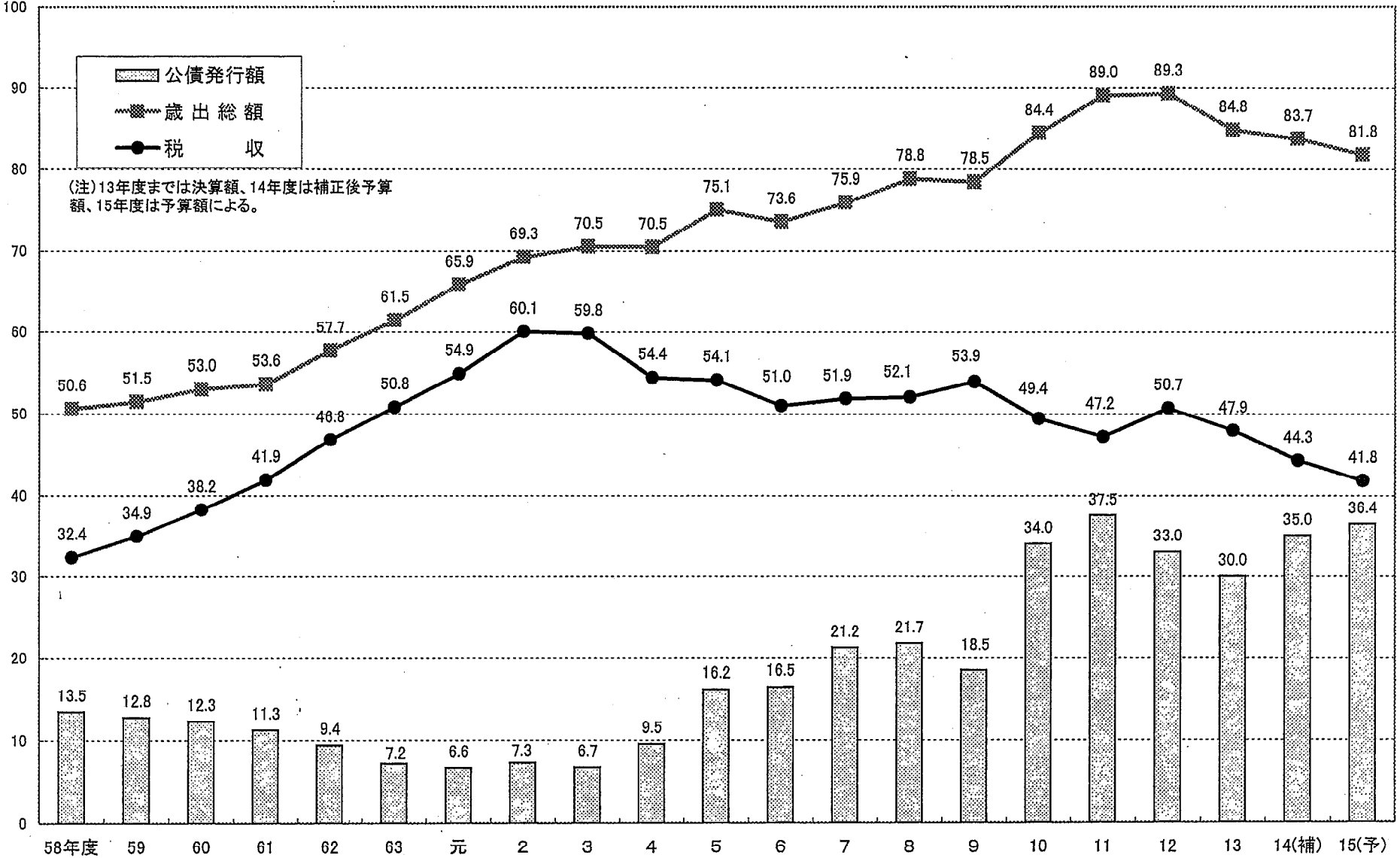


# 総論

# 一般会計収収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)

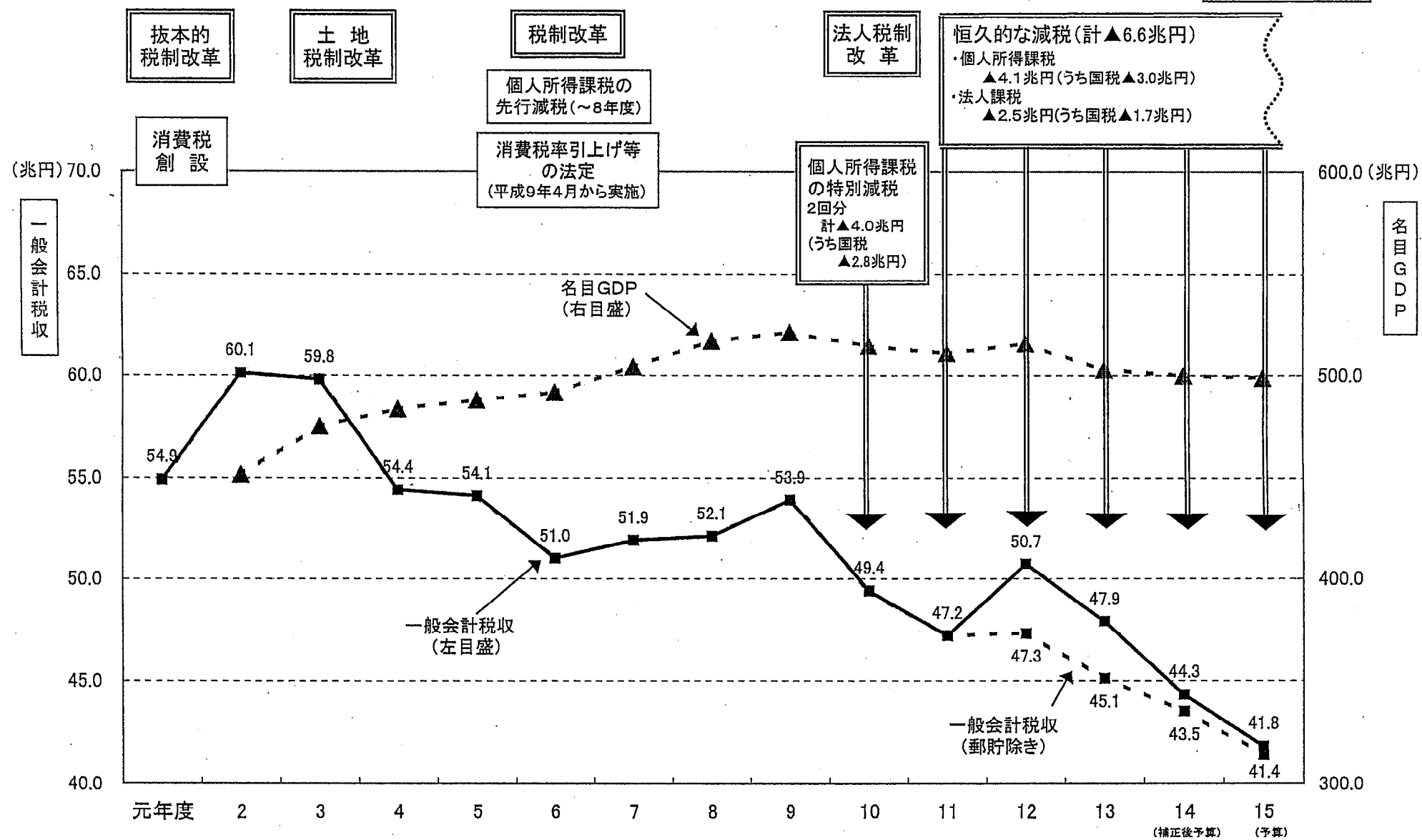


歳出に占める税収の割合(%)

63.9 67.8 72.1 78.1 81.1 82.7 83.4 86.8 84.8 77.2 72.1 69.3 68.4 66.0 68.7 58.6 53.1 56.8 56.5 52.9 51.1

# 一般会計税收、名目GDPの推移と主な税制の動き

今回の改正  
計▲1.8兆円  
(うち国税▲1.5兆円)



## 公債残高の累増 (平成15年度予算)

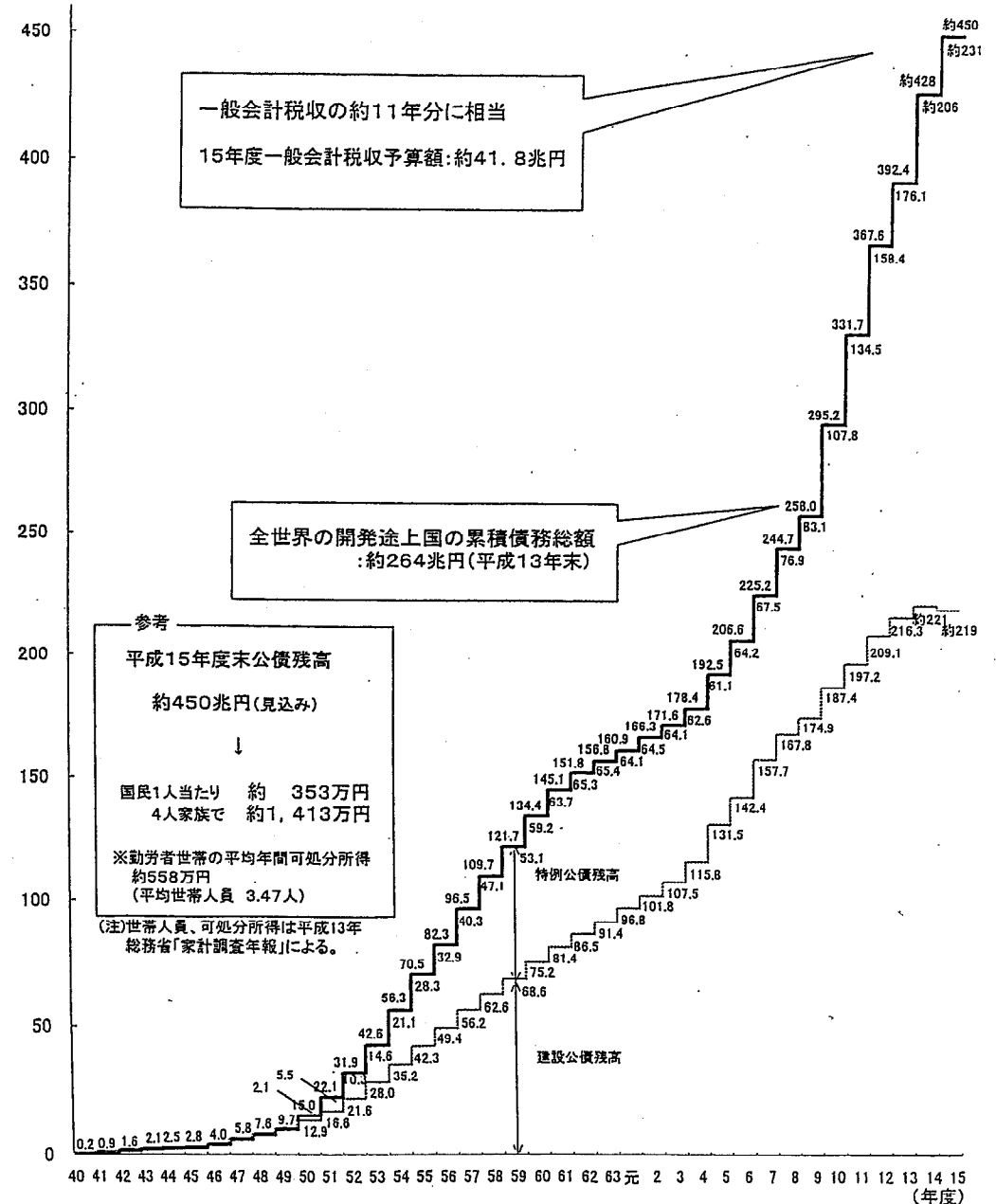
### ○ 国及び地方の長期債務残高

(単位:兆円)

	5年度末 (1993年度末) <実績>	10年度末 (1998年度末) <実績>	13年度末 (2001年度末) <実績>	14年度末 (2002年度末) <補正後>	15年度末 (2003年度末) <予算>
国	246程度	408程度	514程度	542程度 (494程度) ※注1	518程度
普通国債残高	193程度	295程度	392程度	428程度	450程度
地方	91程度	163程度	188程度	194程度	199程度
国と地方の重複分	▲4程度	▲18程度	▲29程度	▲31程度	▲32程度
国・地方合計	333程度	553程度	673程度	705程度 (657程度) ※注1	686程度
対GDP比	68.3%	107.7%	133.9%	141.2% (131.4%) ※注1	137.6%

- 注) 1. 14年度末の( )内は、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金残高(合計49兆円程度)を除いた場合の数値(両特別会計は14年度末で廃止)。  
 2. 14年度末の普通国債残高は、15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む。  
 3. GDPは、14年度は実績見込み、15年度は政府見通し。  
 4. このほか15年度末の財政融資資金特別会計国債残高は96兆円程度。

(兆円)



- (注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、14年度、15年度は見込み(14年度は15年度借換国債の14年度における発行予定額(約9兆円)を含む)。  
 2. 特別公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。